

# 「インターンシップ」の行方

岡田 悟

## The future of “Internship”

Satoru OKADA

In this report I introduce the history of job hunting and recruiting activities in junior colleges from 2015 to 2019. According to the investigation of this history, the aim of activities called “Internship” have shifted from education to job hunting and recruiting. So internship training for education must be promoted.

キーワード：internship training インターンシップ研修,  
job hunting and recruiting activities 就職・求人活動,  
history 変遷, future 行方

### I. はじめに

何年か前のことである。私の授業を受けている学生から「インターンシップに行きますから来週の授業欠席させて下さい」と言われた。授業が行われている期間にインターンシップに行ったりすればその間の授業を欠席することになり、大丈夫だろうかと心配したところ、学生は続けて「1日だけですから」と言ったので驚いた。

共立女子短期大学生活科学科におけるインテリア分野でのインターンシップ研修についてはすでに本紀要57号でその概要を述べた<sup>注1)</sup>。本学科ではインターンシップ研修によって「自己開発」科目(2単位)の単位を認定する場合、研修期間が10日間以上、かつ、60時間以上あることを単位取得の条件としている。インテリア教育のなかに企業実習を取り入れて、学校教育で学ぶ知識や能力をより実践的に高めるという教育目標を達成するには、少なくともこの程度の期間が必要と考えるからである。様々なインターンシップが行われているであろうが、こ

のように教育活動として行うのであればとも1日では終わらないはずだと思われる。

### II. ワンデーインターンシップ

そこで1日だけのインターンシップについて調べてみると、学業と就活の建前と本音を巡って以下のような政府、学校、学生、経団連等を巻き込んだ構図が浮かび上がってきた。

図1は短大入学から卒業までの2年間における就職活動のスケジュールの変遷を示したものである。例年、生活科学科の学生は1年から2年になる春休み期間にインターンシップ研修を行う例が多い。

2015年3月卒業生までは、会社説明会が1年生の12月にスタートし、次いで採用選考が2年生の4月にスタートしていた<sup>注2)</sup>。ところが、このスケジュールだと大学生活の内に就活が過大な部分を占め、本来の大学での学業がおろそかになる恐れがあるという理由から、政府が経団連にスケジュールの後ろ倒しを要請し、経団連は2016年3月卒業生からは会社説明会が1年生の3月に、採用選考が2年生の8月にスター

		2015年3月 卒業生まで	2016年3月 卒業生	2017年3月 卒業生から
短大1年	4月	入学式		
	11月			
	12月	説	ワンデーインターンシップ 実施時期	
	1月			
	2月	共立でのインターンシップ実施時期		
短大2年	3月		説	説
	4月	選		
	5月			
	6月			選
	7月			
	8月		選	
	9月			
	10月	内定式		
	3月	卒業式		

説 会社説明会スタート 選 採用選考スタート

図1 就職・求人活動時期、および、インターンシップ時期の変遷

経団連もこの事態に対応して2016年度には3月解禁前にインターンシップを実施する場合は5日間以上とすることを指針に盛り込んだ。しかし、翌2017年4月には1日だけの開催でも認めることとし、流れを止めることはできなかった。

一方、日本私立大学連盟はインターンシップの名称を巡って、2017年11月に、1日限りのインターンシップにワンデーインターンシップの呼称を用いないように経済団体に求める提言を発表した。結局、経団連は2018年には会社説明会や採用選考のルール作りを廃止することを決定した。混乱を避けるために政府が経団連に代わって2018年から同内容のルールを作って現在に至っているが、十分に守られているとは言い難い<sup>注3)</sup>。

かくして現在「インターンシップ」と称して行われている内の大部分はこのワンデー型であり<sup>注4)</sup>、その結果、学生も大部分がインターンシップと言えばこのワンデー型だと思っている。本学科でのインターンシップ研修を学生に説明すると「え？ 何で2週間も必要なの？」という反応が返ってくる。

### Ⅲ. 鎌倉市の事例

ところで、神奈川県の鎌倉市は、長年に亘って本学からのインターンシップ研修生を受け入れてきた。鎌倉市には優れた自然や歴史があって都市景観課という部署があり、一方、生活科学科にも生活環境の一部として景観を対象とする分野があって相性が良く、この都市景観課に受入依頼をしてきた。また、研修期間中に景観に関して鎌倉市が市民や企業向けに作成するパネルやポスターに、生活デザインコースの学生が協力したりしてきた。

今年も例年のように都市景観課へ研修生受入の依頼をしたところ、今年から各部署へではなく職員課で一括してインターンシップの受付をするように変更になったとのことであった。も

トという指針を示した。

会社説明会スタートを1年生の3月とすることにしたものの、会社側は早く採用活動を始めたいと思い、学生側も早く情報を得て就職活動をしたいたいと思い、両者の思惑から生じたのが3月解禁前のワンデーインターンシップ、即ち、1日程度の会社説明会を本来教育活動であるインターンシップの名を冠して行うものである。先に述べた学生が言ったのはこのワンデーインターンシップのことであった。

2017年3月卒業生からは採用選考が2年生の6月スタートに繰り上がったものの、会社説明会の1年生の3月スタートは変わらないため3月解禁前のワンデーインターンシップを抑制する効果は期待できなかった。

## 「インターンシップ」の行方

ちろん研修の部署については申込時に希望を表示することができ、研修への道が狭められたということではない。

今回の変更の理由は2つあるのではないかと私は推測した。ひとつは経費節減である。地方公共団体は今経費節減の必要に迫られている。各部署で受入、決定を行っていたものを一括してまとめれば時間も費用も節約できる。もう一つは、情報の一元管理による調整機能の強化である。ある部署では希望する学生が余り他の部署では不足しているという状況が生じた場合、部署ごとで担当した場合はこうした情報が共有されにくいのが、一元管理すれば余っている部署から不足している部署への調整がスムーズに出て融通が利き、無駄にならない。

しかし、この私の推測は正しくなかったようだ。インターンシップ受付が5月末に締め切られた後の新聞に「鎌倉市全庁挙げ職員募集、インターン全員OK、職場見学ツアー開催」という見出しの記事<sup>注5)</sup>が掲載された。前年度に目標数の職員を採用することが出来なかったため、そこでこ入れ策としてインターンシップの充実を図ろうとしたという内容で、明らかに採用活動、即ち、学生側からは就職活動の一環ということである。一般企業だけでなく地方公共団体にも、「インターンシップ」の名称についてこのような認識が広まっていることを端的に知ることとなった。

## IV. 「インターンシップ」の行方

グレシャムの法則「悪貨は良貨を駆逐する」で言えば、良貨を自認する教育活動としてのインターンシップは劣勢に立たされている。

今後、世界経済、労働環境、技術革新等の動向によって、卒業後の進路もより混沌とした状態に陥っていくことが懸念される。同時に、高等教育への進学率の上昇は続き、より多くの若者の卒業後の進路にインターンシップが関わってくる事が予想される。こういう場合にこそ、教育活動としてのインターンシップに適切な進

路選択を助ける機能が期待されていると考えられ、幅広い分野・立場の人々の協力を得て、何とか荒波を乗り越えて行ければと思っている。

## 注

注1) 岡田悟「インテリア・インターンシップ研修15年の歩み」共立女子短期大学生活科学科紀要第57号、pp.37~48、2014.2

注2) このスケジュールは本文中にある経団連の指針に示されるもので、法的な拘束力はないが、大手企業を中心に影響力を持つ。

注3) 内閣府が大学4年生と大学院2年生約7,000人を対象に行ったアンケート調査によれば、採用面接を受け始めた時期がルールより早い3月との回答が37%を占め、4月までに約9割の学生が面接を受け始めていた。

注4) 就職情報会社マイナビの調査によれば、2019年卒の学生採用でインターンを実施する700社の70%以上がワンデーインターンを実施すると回答している。

注5) 朝日新聞2019年7月14日朝刊（湘南版ページ）